

電機産業における大規模なリストラの影響に対する必要な措置等に関する意見書（案）

電機産業を中心とした、12万人を超えると言われる人員削減と工場の閉鎖や縮小、売却による大規模なリストラが行われており、雇用と地域経済が深刻な危機に直面している。

主な電機企業には27兆円の内部留保があると言われているにもかかわらず、収益が悪化したことを口実に強引な退職強要を行うなどの事例が相次いでおり、今回の電機産業の大規模なリストラにおける経営者側の対応は目に余るものがある。

また、この大規模なリストラにより、企業の中には、国内の18工場のうち13工場を売却、縮小するなど、工場の閉鎖や縮小、売却が広範囲に進められている。この結果、全国で大量に雇用が失われ、下請けが経営危機に陥り、ひいては地方自治体の税収の落ち込みにもつながるなど、地域経済にも深刻な打撃を与えている。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、電機産業における大規模なリストラの影響に対し、雇用と地域経済を守るため、関係省庁が連携し、必要な措置等を講ずるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月 日

東京都議会議長 中 村 明 彦

衆 議 院 議 長	}	宛て
参 議 院 議 長		
内 閣 総 理 大 臣		
総 務 大 臣		
厚 生 労 働 大 臣		
経 済 産 業 大 臣		